

【令和4年度 基本勘定体系】

1 統合勘定

(単位：億円)

【県内総生産（生産側と支出側）】

県内総生産 (生産側)	60,486	県内総生産 (支出側)	60,486
雇用者報酬 (県内活動による)	26,960	民間最終消費支出	36,095
営業余剰・混合所得	14,198	地方政府等最終消費支出	13,987
固定資本減耗	14,453	県内総固定資本形成	15,630
生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)	5,454	在庫変動	665
(控除)補助金 (中央政府、地方政府)	579	財貨・サービスの移出入(純)	▲ 3,082
		統計上の不突合	▲ 2,809

【域外勘定（経常取引）】

支 払	11,508	受 取	11,508
財貨・サービスの移出入(純)	▲ 3,082	雇用者報酬(受取)	196
雇用者報酬(支払)	229	生産・輸入品に課される税(中央政府)	3,219
財産所得(支払)	1,653	(控除)補助金(中央政府)	377
経常移転(支払)	21,036	財産所得(受取)	312
経常収支(域外)	▲ 8,328	経常移転(受取)	8,158

2 制度部門別所得支出勘定 3 制度部門別資本勘定

(単位：億円)

【所得支出勘定】

非金融法人企業		金融機関		一般政府（地方政府等）		家計（個人企業を含む）		対家計民間非営利団体			
支 払	受 取	支 払	受 取	支 払	受 取	支 払	受 取	支 払	受 取		
財産所得	8,205	営業余剰	9,004	財産所得	3,788	営業余剰	1,236	財産所得	10	財産所得	83
所得・富等に課される経常税	1,594	財産所得	6,276	所得・富等に課される経常税	215	財産所得	4,699	所得・富等に課される経常税	2,217	現物社会移転以外の社会給付	86
その他の社会保険非年金給付	48	雇主の帰属社会負担	48	現物社会移転以外の社会給付	810	純社会負担	825	純社会負担	8,882	雇主の帰属社会負担	6
その他の経常移転	393	その他の経常移転	1,962	その他の経常移転	855	その他の経常移転	916	その他の経常移転	1,544	その他の経常移転	1,749
貯蓄	7,050			年金受給権の変動調整	15			最終消費支出	996	貯蓄	722
		貯蓄	1,993	貯蓄	▲ 428	純社会負担	2,327	貯蓄	▲ 1,976		
						その他の経常移転	15,622				

【資本勘定】

非金融法人企業		金融機関		一般政府		家計（個人企業を含む）		対家計民間非営利団体			
資産の変動	貯蓄・資本移転による正味資産の変動	資産の変動	貯蓄・資本移転による正味資産の変動	資産の変動	貯蓄・資本移転による正味資産の変動	資産の変動	貯蓄・資本移転による正味資産の変動	資産の変動	貯蓄・資本移転による正味資産の変動		
総固定資本形成	9,133	貯蓄(純)	7,050	総固定資本形成	255	貯蓄(純)	1,993	総固定資本形成	224	貯蓄(純)	722
(控除)固定資本減耗	9,276	資本移転等(純)	678	(控除)固定資本減耗	232	資本移転(純)	▲ 1	(控除)固定資本減耗	2,025	資本移転(純)	▲ 36
在庫変動	523			在庫変動	131			在庫変動	10		
純貸出(+)/純借入(-)	7,347			純貸出(+)/純借入(-)	1,969			純貸出(+)/純借入(-)	▲ 1,906		

【県民可処分所得と使用勘定】

県民可処分所得の使用	57,443	県民可処分所得	57,443
民間最終消費支出	36,095	雇用者報酬(県内活動による)	26,960
地方政府等最終消費支出	13,987	域外からの雇用者報酬(純)	33
県民貯蓄	7,361	営業余剰・混合所得	14,198
		域外からの財産所得(純)	1,341
		生産・輸入品に課される税(地方政府)	2,235
		(控除)補助金(地方政府)	202
		域外からの経常移転(純)	12,878

【資本勘定】

資産の変動	10,946	貯蓄・資本移転による正味資産の変動	10,946
県内総固定資本形成	15,630	県民貯蓄	7,361
(控除)固定資本減耗	14,453	域外からの資本移転(純)	776
在庫変動	665	(控除)統計上の不突合	▲ 2,809
純貸出(+)/純借入(-)	9,104		

(注1) 四捨五入により、各勘定の合計等は必ずしも一致しない。
 (注2) 補助金：市場価格を引き下げる目的で給付される交付金
 (注3) 純貸出(+)/純借入(-)は土地の購入(純)を含む。